# 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月5日

上場会社名　株式会社 イムラ封筒　　上場取引所　東 大
コード番号　3955　URL　http://www.imura.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）井村　守宏
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）福塚　昌義　TEL 06-6910-2508
四半期報告書提出予定日　平成21年6月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績（平成21年2月1日～平成21年4月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年1月期第1四半期 | 6,672 | ― | 282 | ― | 306 | ― | 316 | ― |
| 21年1月期第1四半期 | 6,633 | △1.4 | 46 | △83.5 | 75 | △74.0 | 37 | △74.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年1月期第1四半期 | 14.80 | ― |
| 21年1月期第1四半期 | 1.77 | ― |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年1月期第1四半期 | 22,531 | 11,887 | 52.7 | 555.50 |
| 21年1月期 | 21,643 | 11,657 | 53.8 | 544.92 |

（参考）自己資本　22年1月期第1四半期　11,865百万円　21年1月期　11,639百万円

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年1月期 | ― | 4.00 | ― | 2.00 | 6.00 |
| 22年1月期 | ― | | | | |
| 22年1月期（予想） | | 2.00 | ― | 2.00 | 4.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 12,900 | ― | 150 | ― | 150 | ― | 70 | ― | 3.28 |
| 通期 | 24,900 | △0.9 | 180 | ― | 180 | ― | 60 | ― | 2.81 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期第1四半期 | 21,458,740株 | 21年1月期 | 21,458,740株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期第1四半期 | 98,364株 | 21年1月期 | 98,364株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第1四半期 | 21,360,376株 | 21年1月期第1四半期 | 21,360,716株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記　載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、4ページをご参照ください。2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の拡大により、企業収益の大幅な落ち込みや設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等を受けて、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、定額給付金の給付に係る封筒およびメーリングサービス需要が発生するものの、景気後退の影響を受け、普通郵便物の減少に加え、ゆうメールやメール便の利用通数が伸び悩むなど、需要環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、提案型営業の積極的な展開など、サービス品質の向上によるお客様との継続的な信頼強化や、新製品開発ならびに製品品質の向上に努めてまいりました。また、定額給付金関連需要への対応も進めてまいりました。

一方で、原材料価格の上昇や退職給付費用の増加があったものの、配送効率の見直しや労務人件費の抑制など、コスト削減に向けた取り組みを強化してまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は66億72百万円、営業利益は２億82百万円、経常利益は３億６百万円、四半期純利益は３億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

定額給付金の給付に係る需要増や開発商品の売上拡大もあり、売上高は53億49百万円となりました。また、労務人件費の抑制や業務効率化の推進により、営業利益は２億16百万円となりました。

(メーリングサービス事業)

選挙関連サービスで実績のある自治体を中心に、定額給付金の給付に係るメーリングサービス業務を受託したものの、景気後退の影響を受け、売上高は７億４百万円となりました。しかしながら、封筒事業と同様に業務効率化を推進した結果、営業利益は収支均衡となりました。

(その他の事業)

封入機の製造販売を手がける子会社が堅調に推移したことが寄与し、売上高は６億18百万円となりました。また、各子会社におけるコスト削減の効果もあり、営業利益は57百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ８億88百万円増加して225億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加９億83百万円、有形固定資産など固定資産の減少94百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ６億58百万円増加して106億44百万円となりました。これは主に、賞与引当金など流動負債の増加３億94百万円、長期借入金など固定負債の増加２億64百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億30百万円増加して118億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加２億73百万円のほか、その他有価証券評価差額金の減少47百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は52.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４億44百万円増加して29億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は７億６百万円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益３億円、減価償却費２億３百万円、賞与引当金の増加額２億37百万円、退職給付引当金の増加額74百万円、減少要因として売上債権の増加額２億29百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動による資金の支出は４億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億99百万円、信託受益権の増加額２億58百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動による資金の収入は１億73百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額17百万円、長期借入金の純増加額２億30百万円、配当金の支払額40百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報
業績予想につきましては、現時点において、平成21年３月17日に公表いたしました平成21年１月期決算短信に記載いたしました業績予想から変更はありません。
なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）
①棚卸資産の評価方法
当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。
②棚卸資産の評価基準及び評価方法
当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ７百万円減少しております。
なお、金額僅少につき、セグメント情報に与える影響については、記載を省略しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日　（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

従来、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号（企業会計基準委員会　平成18年３月30日））に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について「投資有価証券評価損」勘定、「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用しておりましたが、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より明瞭表示の観点から、「デリバティブ評価損」勘定、「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに変更いたしました。

これに伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においても、従来、「投資有価証券評価損益」にて表示しておりましたが、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より明瞭表示の観点から、「デリバティブ評価損益」にて表示することに変更いたしました。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号）を契機として、当第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年４月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,126 | 2,680 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,144 | 3,920 |
| 有価証券 | 23 | 47 |
| 商品及び製品 | 485 | 601 |
| 仕掛品 | 337 | 239 |
| 原材料及び貯蔵品 | 470 | 507 |
| その他 | 2,112 | 1,708 |
| 貸倒引当金 | △30 | △18 |
| 流動資産合計 | 10,670 | 9,686 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,225 | 2,268 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,616 | 2,685 |
| 土地 | 4,321 | 4,321 |
| その他（純額） | 272 | 248 |
| 有形固定資産合計 | 9,436 | 9,523 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13 | 18 |
| その他 | 101 | 113 |
| 無形固定資産合計 | 115 | 131 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,309 | 1,360 |
| その他 | 1,170 | 1,107 |
| 貸倒引当金 | △169 | △165 |
| 投資その他の資産合計 | 2,309 | 2,301 |
| 固定資産合計 | 11,861 | 11,956 |
| 資産合計 | 22,531 | 21,643 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年４月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年１月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,466 | 3,467 |
| 短期借入金 | 1,940 | 1,957 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,195 | 1,102 |
| 未払法人税等 | 92 | 26 |
| 賞与引当金 | 696 | 459 |
| その他 | 1,111 | 1,095 |
| 流動負債合計 | 8,502 | 8,108 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,188 | 1,049 |
| 退職給付引当金 | 536 | 461 |
| 役員退職慰労引当金 | 349 | 343 |
| その他 | 67 | 22 |
| 固定負債合計 | 2,141 | 1,877 |
| 負債合計 | 10,644 | 9,985 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,197 | 1,197 |
| 資本剰余金 | 1,363 | 1,363 |
| 利益剰余金 | 9,362 | 9,089 |
| 自己株式 | △24 | △24 |
| 株主資本合計 | 11,898 | 11,625 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32 | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | △32 | 14 |
| 少数株主持分 | 21 | 17 |
| 純資産合計 | 11,887 | 11,657 |
| 負債純資産合計 | 22,531 | 21,643 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成21年４月30日） |
|---|---|
| 売上高 | 6,672 |
| 売上原価 | 5,069 |
| 売上総利益 | 1,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,321 |
| 営業利益 | 282 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 受取配当金 | 1 |
| デリバティブ評価益 | 19 |
| その他 | 15 |
| 営業外収益合計 | 40 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 16 |
| 経常利益 | 306 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 |
| 特別利益合計 | 2 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 5 |
| 投資有価証券償還損 | 2 |
| 特別損失合計 | 8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85 |
| 法人税等調整額 | △104 |
| 法人税等合計 | △19 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期純利益 | 316 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成21年４月30日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 300 |
| 減価償却費 | 203 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 16 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 237 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 74 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | △19 |
| 支払利息 | 13 |
| 固定資産除却損 | 5 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △229 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 54 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △0 |
| その他 | 71 |
| 小計 | 729 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 |
| 利息の支払額 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △12 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △199 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 13 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △3 |
| 信託受益権の増減額（△は増加） | △258 |
| その他 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △17 |
| 長期借入れによる収入 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △269 |
| 配当金の支払額 | △40 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 173 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 444 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,477 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,922 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年８月７日　内閣府令第 50 号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日)

| | 封筒事業（百万円） | メーリングサービス事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,349 | 704 | 618 | 6,672 | ― | 6,672 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 196 | 0 | 42 | 239 | (239) | ― |
| 計 | 5,546 | 704 | 660 | 6,912 | (239) | 6,672 |
| 営業利益 | 216 | 0 | 57 | 274 | 8 | 282 |

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

３　追加情報

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号）を契機として、当第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、封筒事業は18百万円、メーリングサービス事業は３百万円、営業利益がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年２月１日　至　平成21年４月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

［参考資料］

前四半期にかかる財務諸表

(1)　(要約)四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年２月１日　　至　平成20年４月30日）

| 科　目 | 前年同四半期<br>(平成21年１月期<br>第１四半期) |
|---|---|
| | 金額（百万円） |
| Ⅰ　売上高 | 6,633 |
| Ⅱ　売上原価 | 5,154 |
| 売上総利益 | 1,478 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | |
| 運搬費及び荷造包装費 | 237 |
| 給与 | 484 |
| 賞与引当金繰入額 | 133 |
| 退職給付費用 | 39 |
| 法定福利費 | 77 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6 |
| 減価償却費 | 37 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 414 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,431 |
| 営業利益 | 46 |
| Ⅳ　営業外収益 | |
| 受取利息 | 4 |
| 受取配当金 | 1 |
| 受取賃貸料 | 3 |
| 投資有価証券評価益 | 16 |
| 雑収入 | 28 |
| 営業外収益合計 | 54 |
| Ⅴ　営業外費用 | |
| 支払利息 | 13 |
| 手形売却損 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 7 |
| 雑損失 | 3 |
| 営業外費用合計 | 25 |
| 経常利益 | 75 |
| Ⅵ　特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 13 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 14 |
| Ⅶ　特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 5 |
| 固定資産除却損 | 22 |
| 特別損失合計 | 28 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 61 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143 |
| 法人税等調整額 | △120 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 四半期純利益 | 37 |

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年２月１日　　至　平成20年４月30日）

| 科　目 | 前四半期<br>(平成21年１月期<br>第１四半期) |
|---|---|
| | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 61 |
| 減価償却費 | 232 |
| 貸倒引当金の減少額 | △40 |
| 賞与引当金の増加額 | 339 |
| 退職給付引当金の増加額 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 |
| 支払利息 | 13 |
| 固定資産除却損 | 22 |
| 売上債権の増加額 | △297 |
| たな卸資産の増加額 | △85 |
| 仕入債務の増加額 | 319 |
| その他 | 166 |
| 小計 | 734 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 |
| 利息の支払額 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 432 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △503 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 27 |
| 貸付による支出 | △0 |
| 定期預金の純増減額 | △2 |
| その他 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △496 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △30 |
| 長期借入による収入 | 550 |
| 長期借入金の返済による支出 | △172 |
| 配当金の支払額 | △81 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 264 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | － |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額 | 200 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | 3,106 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | 3,306 |